

チャイナ・ロード

愛称 **西遊記**

追加型投信／海外／株式



商品販売用資料
2022年4月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に中国の株式等を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

岡三証券

商号等: 岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等: 岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

めざましい経済成長を遂げた国というイメージが強い中国ですが、日本と比較してその規模を確認してみましょう。



中国と日本の比較

 中国	項目	 日本
約14億人	人口	約1.2億人
約2,100兆円	名目GDP	約620兆円
約150万円	1人当たり名目GDP	約500万円
約2,300兆円	株式時価総額	約710兆円
約78万台	産業用ロボット稼働台数	約35万台
約360万便	年間航空便数	約65万便
約38,000km	高速鉄道営業距離	約3,400km
約6,600万人	外国人訪問旅行客数	約3,200万人
約237兆円	eコマース市場規模(個人向け)	約15兆円
約7.9兆円	高級品消費額	約2.6兆円
約3,600万kℓ	ビール消費量	約440万kℓ

※人口、名目GDP、1人当たり名目GDPはいずれも2022年予測値(1米ドル=115.11円(2022年1月末)で円換算)
 ※株式時価総額(2022年1月末)は、中国：上海証券取引所・深圳証券取引所・香港証券取引所の米ドル建て時価総額の合計を円換算(1米ドル=115.11円(2022年1月末))、日本：日本取引所グループの時価総額
 ※産業用ロボット稼働台数：2019年末データ(推定台数)、年間航空便数：2020年末データ
 ※高速鉄道営業距離：中国は2020年末データ、日本は2022年1月末データ
 ※外国人訪問旅行客数：2019年年間データ
 ※eコマース市場規模：2020年末データ(1米ドル=103.25円(2020年末)で円換算)
 ※高級品消費額：2021年推定値(1ユーロ=130.9円(2021年末)で円換算)
 ※ビール消費量：2020年年間データ

(出所)IMF、WFE(国際取引所連合)、外務省、世界銀行、OECD、Consultancy.eu、経済産業省、各種報道等



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

数多くの 大都市がパワーの源

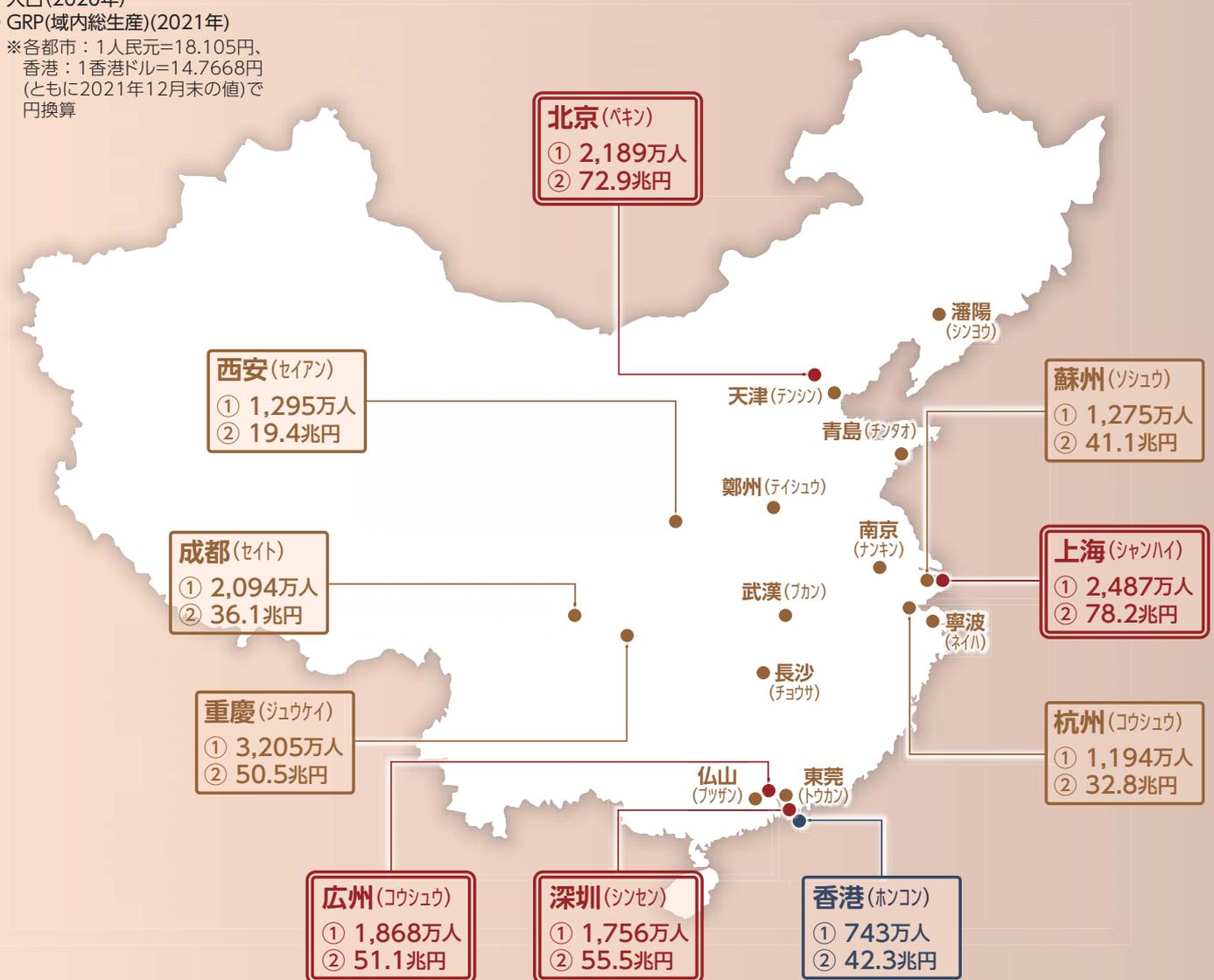
東京・大阪の人口を上回る大都市が
中国にはいくつあるかご存じですか？

都市名

① 人口(2020年)

② GRP(域内総生産)(2021年)

※各都市：1人民元=18.105円、
香港：1香港ドル=14.7668円
(ともに2021年12月末の値)で
円換算



【参考】

東京都

① 1,399万人(2022年1月1日現在)

② 107.7兆円(2019年度見込み)

大阪府

① 879万人(2022年1月1日現在)

② 40.2兆円(2018年度確報)

(出所) 中国各都市統計局等、香港政府統計局、東京都HP、大阪府HP

は、一線都市*：上海、北京、深圳、広州

は、新一線都市*：成都、杭州、重慶、西安、蘇州、武漢、南京、天津、鄭州、長沙、東莞、佛山、寧波、青島、瀋陽

*中国「第一財經」公表の「2021年都市の商業的魅力ランキング」に基づき分類

※新一線都市において、「2021年都市の商業的魅力ランキング」の6位以下は都市名のみ記載。

は、特別行政区

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



第14次五ヵ年計画での主な重要政策方針

～2035年までの持続的な成長に向けイノベーションを強化～

イノベーション推進

- ・科学技術力の強化
- ・AIや半導体、宇宙科学などを推進

産業の高度化

- ・新型インフラ建設促進
- ・デジタル化の発展を加速

内需拡大

- ・国内・国際双循環の促進
- ・オンライン消費や新業態のサービスを含む消費の全面的な促進

農業・農村の発展

- ・農村の消費を促進
- ・農村でのEC・物流・商業施設の整備加速

グリーンな発展

- ・環境配慮型、低炭素型発展の推進を加速
- ・資源利用効率の全面的向上

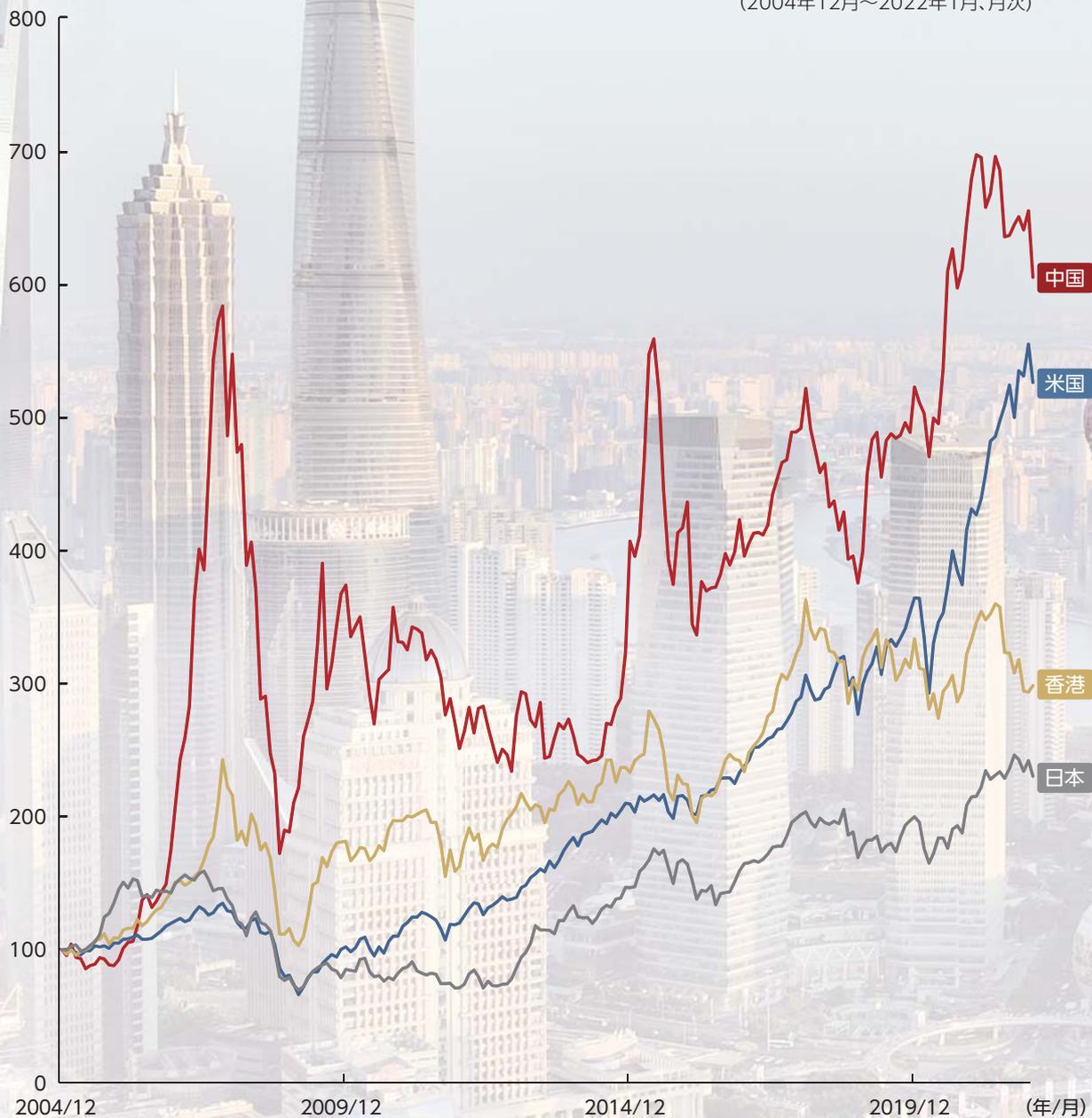
(出所)各種資料

これからの 中国経済にも注目です

株価は 経済成長を映す鏡です

主な国・地域の株価推移

(2004年12月～2022年1月、月次)



※中国のデータが取得可能な2004年12月末を100として指数化

※中国：上海/シンセンCSI300指数(配当込み) 米国：S&P500種指数(配当込み) 香港：香港ハンセン指数(配当込み)
日本：TOPIX(東証株価指数)(配当込み) いずれも現地通貨ベース

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

1 中華人民共和国(以下、「中国」といいます。)の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

- 実際の運用は、中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドを通じて行います。

<ファミリーファンド方式で運用します>



*A株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。

*中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等(DR(預託証券)、カントリーファンドを含みます。)に投資を行うことがあります。

- ・DR(預託証券)とは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

2 中華経済圏の発展で恩恵を受けられる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定します。

3 原則として、株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

年2回、1月および7月の各月28日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。

- 基準価額が当初元本(1口当たり1円)を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配金額の上限を1,500円(1万口当たり、税引前)とします。
- 基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少なくなると、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

中国A株投資における主なリスク

● 回金遅延リスク

中国A株への投資については、中国当局の政策変更などにより、中国国外への送金規制などが行われた場合には、予定通り回金が行えない可能性があります。そのような場合、換金代金の支払いが遅延することや、換金のお申込みの受付を中止することや、既に受付けた換金のお申込みを取り消すことがあります。

※回金とは、中国から日本への送金を指します。

● 税制リスク

QFIIに対する課税上の取扱いについては、中国の税法等に従います。株式等の譲渡に対する所得税等は、2014年11月17日以降、当面課税が免除されています。将来的に、課税が行われることとなった場合、ファンドが実質的に負担する可能性があります。また、中国の税務当局の決定次第では、過去の売買益にも遡及して課税される可能性があります。

※上記は、中国A株投資における主なリスク等であり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

中国A株投資における主な留意事項

● QFII制度に基づく中国国内証券市場への投資は、一定の適格要件を満たし、中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受けたQFIIが、国家外貨管理局(SAFE)から認められた投資枠の範囲内において行われています。

ファンドが投資対象とする「中国A株マザーファンド」は、岡三アセットマネジメント株式会社がQFII制度に基づいて中国当局から認可された投資枠の範囲内で中国A株に投資を行います。

留意事項

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

● 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

● ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

● 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・香港の取引所の休業日
	信託期間 原則として無期限(2004年1月29日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日 1月および7月の各月28日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 $購入金額(購入価額 \times 購入口数) \times 上限3.3\% (税抜3.0\%)$ ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 $換金申込受付日の翌営業日の基準価額 \times 0.2\%$

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $純資産総額 \times 年率1.98\% (税抜1.8\%)$
	委託会社 年率1.0%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
	販売会社 年率0.7%(税抜) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社 年率0.1%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
保有期間中	その他費用・手数料 監査費用： $純資産総額 \times 年率0.0055\% (税抜0.005\%)$ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]
 岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]
 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]
 販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社